

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中村嘉宏

TEL 072-855-2225

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	25,881	—	708	—	672	—	158	—
20年9月期第3四半期	35,353	1.8	2,027	△11.3	1,981	△15.0	1,244	△30.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	3.98	3.62
20年9月期第3四半期	29.95	27.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	39,435	19,841	50.3	497.27
20年9月期	46,553	23,881	51.3	598.35

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 19,841百万円 20年9月期 23,881百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	6.00	—	10.00	16.00
21年9月期	—	2.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当連結会計年度末における配当予想額につきましては、現在検討中であり、未定です。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△28.3	900	△72.3	750	△76.8	100	△95.9	2.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	43,076,347株	20年9月期	43,076,347株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	3,176,676株	20年9月期	3,163,597株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	39,905,810株	20年9月期第3四半期	41,552,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当連結会計年度末における配当予想額につきましては、世界経済の急激な景気後退による設備投資意欲の低下や円高等、経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性がある為、その影響を精査したうえで速やかに開示する予定であります。

・上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の大規模な政策効果等により、昨年9月のリーマンショックを契機とする戦後最悪と言われる景気後退の最も厳しい局面から脱しつつあるようであります。米国では、急激な経済の落ち込みが次第に緩和し、業況判断の改善や雇用減少幅の縮小などリセッションが終了に差し掛かりつつある材料が散見されています。欧州においては、景気回復のペースが日米に比べ遅れるとの見方が強くなってきております。またアジアにおいては輸出の急減が収まるとともに、各国がこれまで打ち出してきた経済金融対策の効果が中国・韓国など一部の国・地域で顕在化し始めたことで、悪化の度合いは弱まっております。一方、日本は輸出の下げ止まりや在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加などから最悪期を脱したことを示す指標もみられるようになってきました。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、景気的最悪期は脱したと言われるものの先行き不透明感が強く各種製造業は慎重な対応を続けており、設備投資に消極的であった結果、受注高は226億5千7百万円、受注残高は106億1千6百万円、売上高は258億8千1百万円の計上となりました。

利益面におきましては、全部門においてコスト及び経費の削減に一層注力しましたが、大幅な減収により、営業利益は7億8百万円、経常利益は6億7千2百万円、当社が保有する投資有価証券について評価損の計上、繰延税金資産の一部取崩し等があり四半期純利益は、1億5千8百万円と前年同期に比べ大幅な減益となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「5 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報」に記載しております。

粉体関連事業

事業区分の変更により第1四半期連結会計期間より従来区分表示しておりました環境関連事業を含めて表示しております。当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等を製造販売する当社グループの主力分野であります。多くのユーザーで急激な景気悪化による設備投資計画の延期、中止等もありましたが、食品・医薬市場は堅調であったほか、環境関連分野として注目を集めている二次電池及び太陽電池関係など今後も有望視される分野に注力いたしました。この結果、受注高は188億6千9百万円、受注残高は95億円となりました。売上高は207億4千4百万円、営業利益は18億3千7百万円となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、5～9層の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。設備投資を左右する原油・エネルギーコストの上昇は落ちついてきましたが、消費低迷により設備投資意欲の回復には至らず受注高は低迷いたしました。また限られたマーケットの中での競合激化により総利益率の低下が現れております。

この結果、受注高は28億4千7百万円、受注残高は4億8千2百万円となりましたが、売上高は38億7千2百万円、営業損失は5千8百万円となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心に製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。主力市場である米国において大幅な景気後退により引き続き設備投資の抑制傾向が強く、受注高は9億4千万円、受注残高は6億3千3百万円と依然低迷しております。売上高は受注残高の不足により12億6千4百万円、営業損失は3億4千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産はのれん、受取手形及び売掛金の減少などにより71億1千8百万円減少し、394億3千5百万円となりました。負債は借入金の増加がありましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより30億7千7百万円減少し、195億9千4百万円となりました。純資産は期首において在外子会社の会計処理の統一として在外子会社におけるのれんの償却を行ったことなどにより利益剰余金が28億6千7百万円減少したことに加え、為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなった結果、40億4千万円減少し、198億4千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは15億2千万円資金の増加となりました。資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少がある一方、資金の減少要因として前受金及び仕入債務が減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは14億9千7百万円の資金の減少となりました。主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千6百万円の資金の増加となりました。主な要因は短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成20年11月18日に公表いたしました通期連結業績予想の下方修正を行いました。

予算作成時点よりも予想を超えた世界的な景気後退により当社関連市場におきましても、設備投資の抑制やプロジェクトの延期などがありました。第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結累計期間と比較して、一部に下げ止まりを示す指標が見られたものの引き続き厳しい経済環境下にありました。当面は第3四半期連結累計期間までの実績から大幅に変化することはないと認識しております。

以上により、平成21年9月期通期連結業績予想は、売上高355億円(対前期比28.3%減)、営業利益9億円(対前期比72.3%減)、経常利益7億5千万円(対前期比76.8%減)、当期純利益1億円(対前期比95.9%減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

ホソカワアルピネジャパン(株)、Hosokawa Alpine American Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は、19社となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングに当該著しい変化を加味したものを利用する方法によっております。

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実行税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、主として個別法による原価法、原材料については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっておりま

す。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正により、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少しております。また、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	3,958
受取手形及び売掛金	8,601	12,922
有価証券	—	250
製品	1,953	1,851
原材料	2,227	2,012
仕掛品	2,095	2,614
貯蔵品	61	69
繰延税金資産	535	738
その他	1,373	1,127
貸倒引当金	△164	△179
流動資産合計	21,121	25,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,328	8,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,670	1,814
土地	5,115	4,918
建設仮勘定	53	424
その他(純額)	496	555
有形固定資産合計	16,663	16,386
無形固定資産		
のれん	47	3,022
その他	165	198
無形固定資産合計	212	3,221
投資その他の資産		
投資有価証券	824	975
繰延税金資産	180	128
その他	469	512
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	1,428	1,570
固定資産合計	18,304	21,178
繰延資産		
社債発行費	9	12
繰延資産合計	9	12
資産合計	39,435	46,553

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,633	5,711
短期借入金	1,810	930
1年内返済予定の長期借入金	10	—
未払費用	2,282	2,648
未払法人税等	28	107
繰延税金負債	208	276
前受金	1,338	2,169
賞与引当金	497	395
役員賞与引当金	36	51
製品保証引当金	586	718
設備関係支払手形	18	47
その他	860	1,228
流動負債合計	11,313	14,284
固定負債		
新株予約権付社債	3,999	3,999
長期借入金	144	—
退職給付引当金	3,773	4,161
役員退職慰労引当金	97	151
繰延税金負債	227	29
その他	38	45
固定負債合計	8,281	8,387
負債合計	19,594	22,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	6,400	9,588
自己株式	△2,416	△2,412
株主資本合計	23,686	26,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	△45
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	△3,792	△2,952
評価・換算差額等合計	△3,845	△2,997
純資産合計	19,841	23,881
負債純資産合計	39,435	46,553

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,881
売上原価	17,064
売上総利益	8,816
販売費及び一般管理費	8,107
営業利益	708
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	8
持分法による投資利益	0
その他	71
営業外収益合計	129
営業外費用	
支払利息	36
為替差損	23
その他	105
営業外費用合計	165
経常利益	672
特別利益	
固定資産売却益	8
貸倒引当金戻入額	12
その他	0
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産処分損	7
投資有価証券評価損	114
その他	48
特別損失合計	170
税金等調整前四半期純利益	522
法人税等	363
四半期純利益	158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	522
減価償却費	691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137
受取利息及び受取配当金	△56
支払利息	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	114
売上債権の増減額 (△は増加)	3,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,703
前受金の増減額 (△は減少)	△612
その他	△440
小計	1,686
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△72
有形固定資産の取得による支出	△1,294
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△47
短期貸付けによる支出	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	880
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158
現金及び現金同等物の期首残高	4,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,366

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,744	3,872	1,264	25,881	-	25,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,744	3,872	1,264	25,881	-	25,881
営業利益又は営業損失 ()	1,837	58	349	1,429	720	708

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」及び「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

「環境関連事業」は、日本国内において、大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造・販売を行っておりますが、製品捕集用集塵装置は粉体関連機器と併せて販売されること、精密空調制御装置においても粉体関連機器とともに利用が高くなってきていることなど、「粉体関連事業」との結びつきが強くなっております。このような状況におきまして、第1四半期連結会計期間期初より、国内における製造・販売組織の改組を行い、従来の「粉体システム事業本部」及び「環境システム事業本部」という機種別組織から、「東京本社営業本部」及び「大阪本社営業本部」の地域別組織に変更しており、この組織改組を契機に事業区分を変更しております。なお、この改組により労務費等の営業費用の把握が困難になりましたので、当該セグメント区分の変更による影響額の算定につきましては、その影響額の記載を省略しております。

3 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
精密空調設備、集塵用ろ布
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・製菓機械

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,457	3,115	14,197	110	25,881	-	25,881
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	92	46	1,081	156	1,376	1,376	-
計	8,549	3,161	15,279	267	27,258	1,376	25,881
営業利益又は営業損失 ()	1,140	18	284	49	1,492	784	708

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国
 (2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他・・・・韓国、中国、マレーシア、インド

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万 円)	3,899	9,646	4,821	18,366
連結売上高(百万 円)	-	-	-	25,881
連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	15.1	37.3	18.6	71.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国
 (2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ
 (3) アジア・その他・・・・中国、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、在外子会社におけるのれんの償却を行ったこと等により、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少しております。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

連結損益計算書(要約)

(単位 : 百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	
	金額	百分比
売上高	35,353	100.0
売上原価	22,906	64.8
売上総利益	12,446	35.2
販売費及び一般管理費	10,418	29.5
営業利益	2,027	5.7
営業外収益	247	0.7
営業外費用	293	0.8
経常利益	1,981	5.6
特別利益	39	0.1
特別損失	309	0.9
税金等調整前四半期純利益	1,712	4.8
法人税等	464	1.3
少数株主利益	3	0.0
四半期純利益	1,244	3.5